

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

4年度財政投融資計画額	3年度末財政投融資残高見込み
23,020	178,954

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	800	722	△78
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	6,394	5,409	△985
1～3 合計=政策コスト(A)	7,194	6,131	△1,063
分析期間(年)	31年	31年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	7,194	6,131	△1,063
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	10,727	11,263	+536
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△3,533	△5,132	△1,599
国の支出(補助金等)	800	722	△78
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△4,336	△5,858	△1,522
出資金等の機会費用分	3	4	+1

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

		3年度	4年度	単純増減
政策コスト	単純比較(調整前)	7,194	6,131	△1,063
	経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を4年度分析に合わせた結果) 6,127	②前提金利の調整(3年度の前提金利で再試算した結果) 6,610	実質増減(②-①) +483

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+1,911億円)
- ・2年度実績確定及び3年度見込改定によるコスト増 (+1,179億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・4年度新規融資分の利差によるコスト減 (△1,679億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△58億円)
- ・その他(資金調達費用の減によるコスト減等) (△870億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)4年度政策コスト【再掲】	6,131
① 繰上償還	578
② 貸倒	11,620
③ その他(利ざや等)	△6,067

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
6,131	5,606	△525	△0	△6,016	+5,492

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
6,131	6,248	+117	△0	-	+117

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高 21 兆 2,252 億円(3年度末予定額)に加え、4年度の事業計画(5兆 8,960 億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え、4年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの 31 年間について試算している。
- ④ 繰上償還率(年度中繰上償還額 ÷ 前年度末融資残高)は、2年度の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、27 年度から元年度の繰上償還率を加重平均した値(12.04%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額 ÷ 前年度末融資残高)として、1.20%を見込んでいる。貸倒引当金繰入率は、30 年度、元年度、2年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値としている。4年度から分析最終年度の 34 年度までの貸倒引当金繰入額の総額は、1 兆 1,518 億円となっている。

年 度	(実績)				(見込み)		(計画)	(試算前提)
	28	29	30	元	2	3	4	5～34年度
繰上償還率	13.35%	12.75%	10.52%	10.21%	34.35%	12.04%	12.04%	12.04%
貸倒引当金繰入率	0.79%	0.80%	0.87%	0.93%	1.78%	1.17%	0.77%	1.20%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

・小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の円滑な運営を図るため、これらにかかる補助金を一般会計から受け入れる。

(ルール)

・補助金は、小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の金利を政策的に引き下げることによる利ざやの減少部分に補填される。

(根拠法令等)

・補助金については、根拠法令はない(予算措置)。

・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年 5 月 25 日法律第 57 号)第 4 条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第 4 条)

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第 47 条)

公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策にかかる政策コストを示している。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績等

融資実績 (令和 2 年度)

普通貸付	84 万件	8 兆 8,094 億円
生活衛生貸付	3 万件	2,164 億円
教育貸付等	10 万件	1,382 億円
計	96 万件	9 兆 1,640 億円

総融資実績 (昭和 24～令和 2 年度累計)

普通貸付	3,192 万件	130 兆 7,627 億円
生活衛生貸付	242 万件	8 兆円
教育貸付等	1,344 万件	9 兆 9,598 億円
計	4,777 万件	148 兆 7,224 億円

融資残高 (令和 2 年度末)

普通貸付	143 万件	11 兆 4,466 億円
生活衛生貸付	8 万件	4,281 億円
教育貸付等	96 万件	9,682 億円
計	246 万件	12 兆 8,429 億円

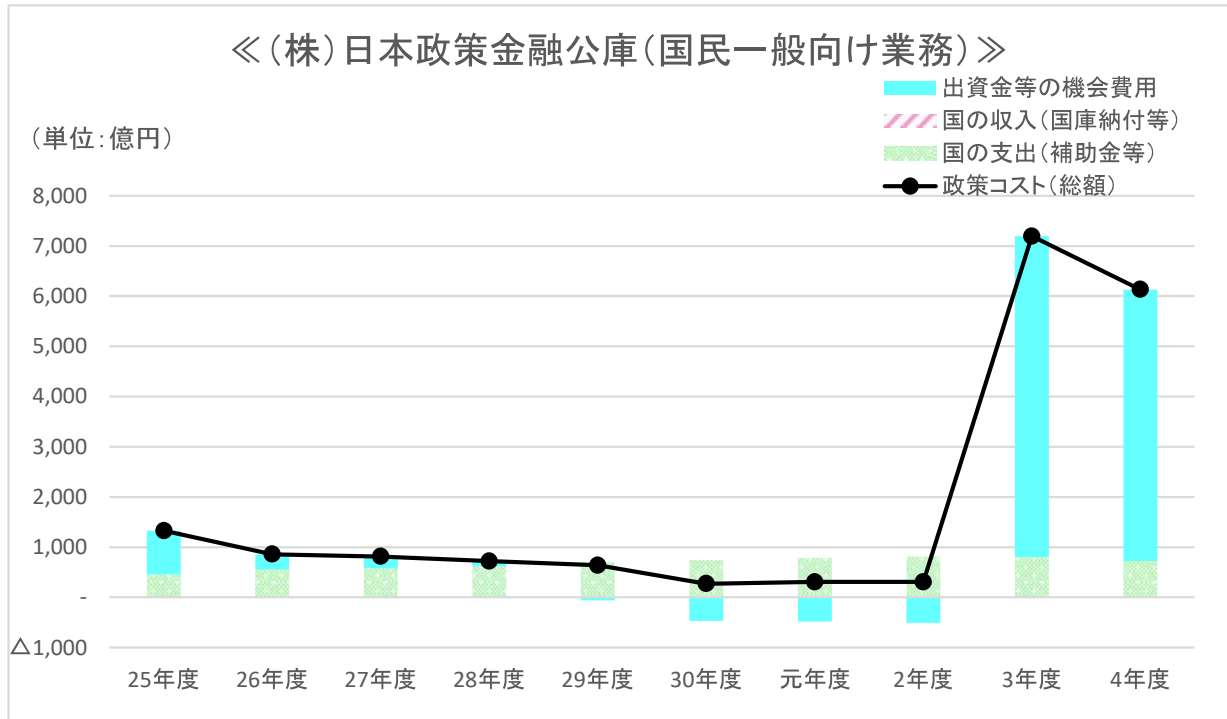
融資計画 (令和 4 年度)

普通貸付	5 兆 5,430 億円
生活衛生貸付	1,720 億円
教育貸付等	1,810 億円
計	5 兆 8,960 億円

- ② 融資実績全体の約 8 割が従業者数 9 人以下と小口融資が主体で、1 企業当たり平均融資残高は 1,008 万円である。また、無担保融資の割合は全体の 9 割超(令和 2 年度融資件数 863,874 件、うち無担保融資 857,271 件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
- ③ 融資先企業の総従業者数は総就業者数の約 10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している(融資先企業の総従業者数(推計)695 万人 ÷ 総就業者数 6,676 万人 = 10.4%)。
- ④ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ、創業できなかった企業は約 6,500 社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約 164 億円と推計される。
- ⑤ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約 42,200 社となり、これら企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約 1,965 億円と推計される。
- ⑥ 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数 約 9 万人(うち大学生約 5 万人))。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
政策コスト(総額)	1,325	858	813	721	638	273	308	306	7,194	6,131
国の支出(補助金等)	456	551	574	620	698	740	788	815	800	722
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	870	307	239	101	△59	△468	△480	△509	6,394	5,409

【政策コストの推移の解説】

- 令和2年度までは、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更により出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少傾向。
- 令和3年度は、多額の出資金受入により、政策コストは増加。
- 令和4年度は、資金調達費用の減少等により、政策コストは減少。

【政策コスト分析結果(令和4年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和4年度における政策コストは、令和2年度から3年度に新型コロナウイルス感染症対応に伴い多額の出資金を受け入れたことによる機会費用を主因として、引き続き高い水準となった。これは、小規模事業者等に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものと評価する。
- 感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)では、余裕資金運用利息の増加を主因として政策コストは525億円減少し、財務の健全性は向上するため、問題ないと評価する。
- 感応度分析(貸倒償却額+1%)では、与信関係費用の増加により政策コストは117億円増加するが、財務の健全性については問題ないと評価する。引き続き、適正な審査の徹底及びお客さまの経営課題解決支援等に取組むことにより、政策コストの抑制に努めていく。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	1,225,787	2,688,453	248,236	借入金	10,513,211	17,426,223	17,310,640
現金	15	20	20	社債	680,311	915,206	855,122
預け金	1,225,772	2,688,433	248,216	その他負債	10,764	17,659	44,445
買現先勘定	-	578	578	未払費用	1,214	8,219	34,268
貸出金				リース債務	3,510	3,485	4,222
証書貸付	12,720,479	21,225,239	23,536,578	その他の負債	6,039	5,954	5,954
その他資産	9,910	13,633	19,380	賞与引当金	3,290	3,335	3,335
前払費用	16	16	16	役員賞与引当金	8	7	7
未収収益	6,142	9,921	15,668	退職給付引当金	53,625	55,661	57,656
代理店貸	578	578	578	役員退職慰労引当金	15	15	3
その他の資産	3,172	3,117	3,117	(負債合計)	11,261,225	18,418,108	18,271,210
有形固定資産	96,383	98,846	99,382	資本金	2,997,738	5,808,428	5,810,635
建物	28,594	30,946	30,625	資本剰余金			
土地	64,485	64,470	64,470	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
リース資産	2,625	2,845	3,671	利益剰余金			
建設仮勘定	117	-	-	繰越利益剰余金	△ 662,001	△ 711,183	△ 760,284
その他の有形固定資産	560	584	614	株主資本合計	2,517,236	5,278,744	5,231,850
無形固定資産	8,428	13,535	13,939	(純資産合計)	2,517,236	5,278,744	5,231,850
ソフトウェア	4,320	12,961	11,686				
リース資産	492	248	105				
その他の無形固定資産	3,616	326	2,147				
貸倒引当金	△ 282,528	△ 343,434	△ 415,034				
資産合計	13,778,462	23,696,852	23,503,060	負債・純資産合計	13,778,462	23,696,852	23,503,060

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2年度実績	3年度見込	4年度計画	科目	2年度実績	3年度見込	4年度計画
経常収益	135,840	201,469	301,023	役員取引等費用	596	858	1,035
資金運用収益	114,309	176,376	279,152	その他の役員費用	596	858	1,035
貸出金利息	114,308	176,375	279,152	その他業務費用	327	1,301	455
買現先利息	-	0	0	社債発行費償却	327	1,301	455
預け金利息	0	0	0	営業経費	78,138	89,844	90,334
その他の受入利息	0	0	0	その他経常費用	207,874	148,606	163,800
役員取引等収益	0	0	-	貸倒引当金繰入額	197,254	138,000	153,200
その他の役員収益	0	0	-	貸出金償却	10,583	10,600	10,600
政府補給金収入	19,949	23,497	20,332	その他の経常費用	36	6	-
一般会計より受入	19,949	23,497	20,332	経常損失	154,529	49,173	49,101
その他経常収益	1,582	1,595	1,538	特別利益	49	9	-
償却債権取立益	503	478	451	固定資産処分益	49	9	-
その他の経常収益	1,078	1,116	1,086	特別損失	152	18	-
経常費用	290,370	250,642	350,124	固定資産処分損	75	7	-
資金調達費用	3,433	10,031	94,499	減損損失	77	11	-
コールマネー利息	8	-	-	当期純損失	154,632	49,182	49,101
借入金利息	3,212	9,713	88,475				
社債利息	211	317	6,023				
その他の支払利息	-	0	-				

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。